



平成17年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成16年11月16日

上場会社名 株式会社牧野フライス製作所

上場取引所 東証 大証

コード番号 6135

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.makino.co.jp>)

代表者 役職名

取締役社長

氏名

牧野 二郎

問合せ先 責任者役職名

取締役経理部ゼネラルマネージャ

氏名

細島 英一 TEL (046)284-1844

中間決算取締役会開催日 平成16年11月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績 (平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	47,958	22.2	2,715	88.9	2,855	116.6
15年9月中間期	39,230	45.1	1,437	-	1,318	-
16年3月期	83,835		3,415		3,002	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	1,286	66.4	14	09	10	92
15年9月中間期	773	-	8	47	8	04
16年3月期	1,919		20	49	16	12

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 91,247,025 株 15年9月中間期 91,266,540 株 16年3月期 91,262,674 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	136,599	47,031	34.4	515.47
15年9月中間期	117,801	45,155	38.3	494.78
16年3月期	134,049	46,662	34.8	511.33

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 91,239,990 株 15年9月中間期 91,262,891 株 16年3月期 91,256,013 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	1,442	295	733	20,029
15年9月中間期	1,219	835	2,769	11,492
16年3月期	153	1,183	12,193	21,915

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	102,000	7,500	4,800

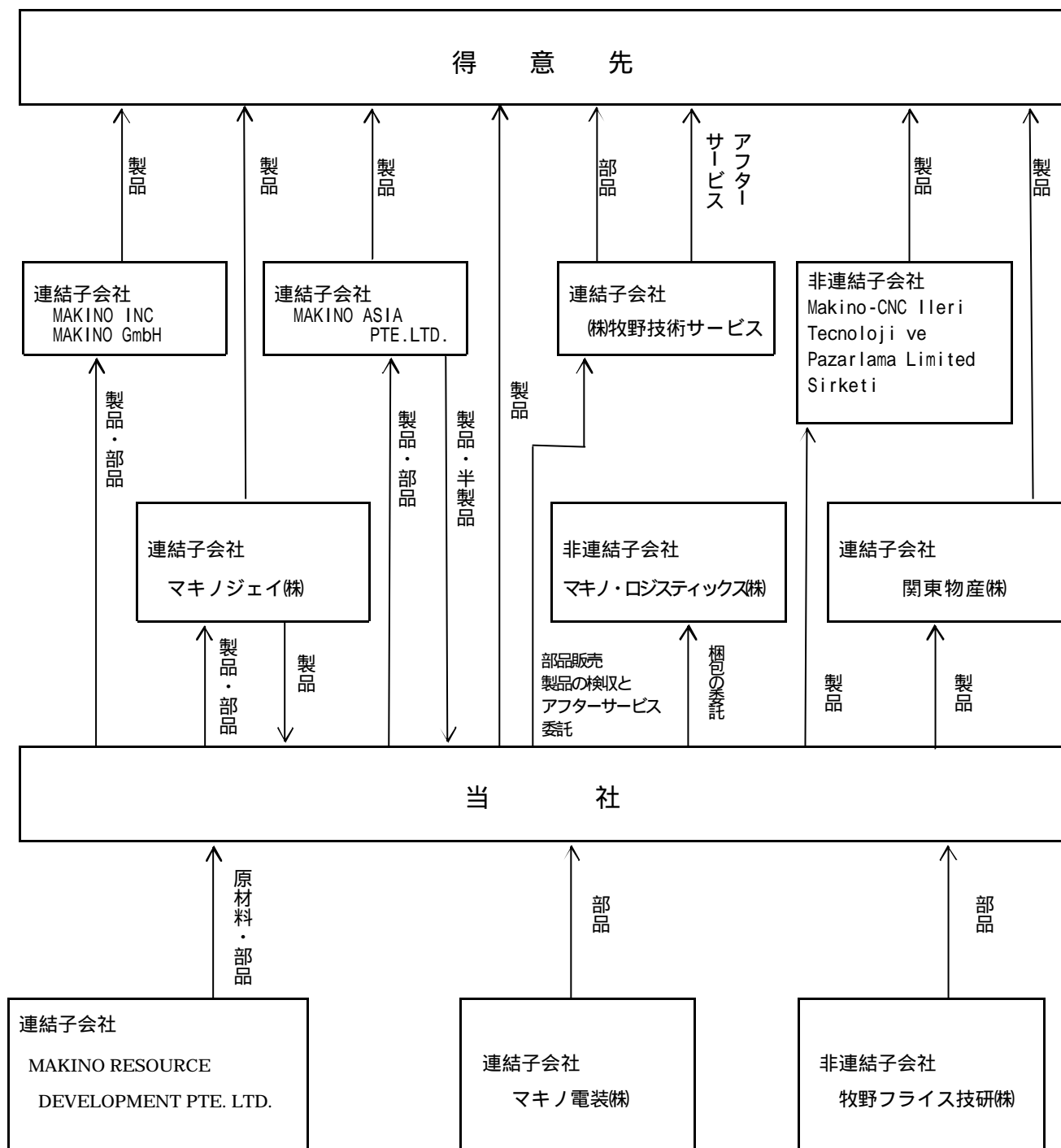
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円 61銭

上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社8社、非連結子会社3社、関連会社2社で構成され、工作機械の製造及び販売、物流、研究及びその他サービス等の事業活動を行っております。
事業の系統図は次のとおりであります。



1. 経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はよりよい製品の効率的な生産を企画する顧客に、常に最新鋭の工作機械と加工技術を提供することを目指しています。

さらに最新の周辺技術をいち早く吸収し、顧客の要求に合致した製品を提供していきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

工作機械業界は、年度により収益の変動が大きい業界です。しかしながら、利益の配分につきましては安定的かつ継続的な配当により、株主の皆様への利益還元を図ることを基本に考えています。

また内部留保につきましては、財務体質の強化を図ると共に企業の継続的発展のため技術と設備投資などに有効活用していきます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式市場活性化のための有用な施策であると認識しています。

投資単位の引下げの施策につきましては、市場の要請や当社株価の推移等を検討し、慎重に対処していきます。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は市場の変化にも迅速に対応できる体制を構築し、厳しい環境下にあっても収益を確保できる強固な企業体質の確立を図っております。そのため次の施策を進めております。

市場の変化に対応してタイムリーな商品を提供できるように開発力の強化を図っています。

市場の変化に対して適時生産できるように、生産体制を常に見直すとともに、最適な生産方式の研究を進めています。

海外における生産及び部品調達は、部材の品質、量を見極めながら推進しています。

生産財の市場の拡大に対応して、拠点及びサービスセンタの充実を図っています。

次なる成長分野の開拓のため、新分野の研究と調査を継続して行っています。

経済情勢は国内外とも調整段階に入っておりますが、工作機械は安定した局面がしばらく続くものと思われまます。当社は今後も上記の施策に取り組んでいきます。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、企業競争力強化と経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性を高める観点から経営の監視機能の充実を重要な課題の一つと認識し、以下の項目を実施しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

取締役会は月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状態の監督を行っております。

取締役会は9名で構成され、経営判断は迅速に行われます。社外取締役はおりません。

取締役の任期を1年とし、毎年株主による信任を得ることとしております。

業務執行は、常務以下の各取締役が業務を分担し、遂行しております。

当社は監査役制度を採用しております。

監査役を1名増員し4名(2名常勤監査役)とし、うち2名が社外監査役です。

監査役会を組織するとともに、重要な会議に出席し、積極的に監査を行っております。

監査役は取締役に対して個別に面談を行い、業務遂行に付いて監査を行っております。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概要

当中間期における日本経済は、輸出や設備投資の増加、個人消費の緩やかな回復などにより景気は堅調に回復してきました。米国経済は消費拡大や設備投資の増加により景気は拡大傾向にあり、ヨーロッパ経済も一部の国を除いては輸出の増加など外需に支えられ緩やかに回復してきました。中国は金融引締めにより成長のスピードは落ちたものの、アジア経済は堅調な消費や輸出の増加などによる景気拡大が続いております。

世界経済の回復に伴い工作機械業界も、(社)日本工作機械工業会の上半期(4-9月)受注総額は、6,298億6千4百万円(対前年同期比50.8%増)、内需は3,438億4百万円(対前年同期比61.8%増)、外需は2,860億6千万円(対前年同期比39.5%増)となりました。

国内は製造業の設備投資が順調に推移しております。アジアにおいて、中国では金融引締めがありました。工作機械への投資の影響はなく、さらにインドが引き続き好調さを保ちました。米国では設備投資の回復がありました。ヨーロッパは主要市場であるドイツの回復が遅れている状況にあります。

このような状況の中、当社は、多様化する顧客ニーズにお応えする新製品・新技術の提案を行い、テーマを明確にした展示会の開催や営業所の拡充などの拡販活動を進めました。さらに生産の増強を行うとともにコスト削減に注力してきました。

当中間期の業績は、連結売上高が479億5千8百万円(対前年同期比22.2%増)、連結営業利益27億1千5百万円(対前年同期比88.9%増)、連結経常利益28億5千5百万円(対前年同期比116.6%増)、中間連結純利益12億8千6百万円(対前年同期比66.4%増)となりました。

収益につきまして、期初予想と比較しまして売上高は約40億円増えていますが、経常利益は概ね期初予想通りでした。これは自動車部品市場を対象にした工作機械を提供している子会社マキノジェイが期初予想した利益に未達であったことと、ヨーロッパ市場を担っている子会社MAKINO GmbHが、回復の遅れているドイツを主要市場としていることによるものです。

中間配当は、期初計画通り4円とさせていただきます。

(2) 財政状態

当中間連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益27億3千1百万円が計上されましたが、売上債権の増加30億2千3百万円、たな卸資産の増加16億5千6百万円、仕入債務の減少11億9千3百万円の計上などにより14億4千2百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が12億7千2百万円計上されました。しかし、定期預金の払戻しによる収入が、預入れによる支出を11億6千4百万円上回ったことなどにより、2億9千5百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入10億9千8百万円、配当金の支払いによる支出4億6千2百万円、長期借入金の返済による支出6億3百万円などにより、7億3千3百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、200億2千9百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロ - 指標のトレンドは次のとおりであります。

	第 6 3 期	第 6 4 期	第 6 5 期	第 6 5 期	第 6 6 期
	平成 1 4 年 3 月期	平成 1 5 年 3 月期	平成 1 5 年 9 月中間期	平成 1 6 年 3 月期	平成 1 6 年 9 月期
株主資本比率 (%)	3 7 . 6	3 9 . 7	3 8 . 3	3 4 . 8	3 4 . 4
時価ベースの株主資本比率 (%)	3 2 . 2	1 7 . 7	4 2 . 8	4 4 . 9	3 8 . 7
債務償還年数 (年)	1 0 2 . 6	1 3 . 5	-	2 7 0 . 0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0 . 5	3 . 0	-	0 . 2	-

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロ -

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロ - / 利払い

- 1 . 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
- 2 . 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 . 営業キャッシュ・フロ - は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロ - を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロ - 計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4 . 当中間連結会計年度および第 6 5 期中間連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フロ - がアウトフロ - でありましたので、債務償還年数（年）およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 通期の見通し

経済情勢は国内外とも調整段階に入っておりますが、工作機械は安定した局面がしばらく続くものと思われまます。設備の老朽化による更新と新技術の要求の高まりからくる新しいニーズの需要が見込まれます。

このような状況の下、当社グループの通期の業績見通しは、連結売上高 1,020 億円、連結営業利益 74 億円、連結経常利益 75 億円、連結当期純利益 48 億円を見込んでおります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円；切り捨て)

期 別 科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前 期
	16年9月30日	15年9月30日		16年3月31日
(資産の部)				
流動資産	<u>89,900</u>	<u>68,822</u>	<u>21,078</u>	<u>87,239</u>
現金預金	14,645	11,664	2,981	20,560
受取手形・売掛金	33,419	25,970	7,449	29,807
有価証券	6,203	1,851	4,352	4,337
たな卸資産	30,057	25,679	4,378	27,770
繰延税金資産	1,287	892	395	2,290
その他の流動資産	4,555	3,163	1,392	2,752
貸倒引当金	266	398	132	279
固定資産	<u>46,698</u>	<u>48,978</u>	<u>2,280</u>	<u>46,810</u>
1.有形固定資産	<u>31,878</u>	<u>31,715</u>	<u>163</u>	<u>30,829</u>
建物・構築物	19,071	20,310	1,239	19,095
機械装置・車両運搬具	2,417	2,456	39	2,480
工具器具備品	2,687	2,252	435	2,470
土地	6,627	6,574	53	6,613
建設仮勘定	1,074	122	952	168
2.無形固定資産	<u>513</u>	<u>506</u>	<u>7</u>	<u>507</u>
3.投資その他の資産	<u>14,306</u>	<u>16,756</u>	<u>2,450</u>	<u>15,472</u>
投資有価証券	8,160	8,489	329	9,069
長期貸付金	987	808	179	1,143
繰延税金資産	383	1,789	1,406	498
その他の投資	4,806	5,702	896	4,792
貸倒引当金	31	32	1	32
合 計	<u>136,599</u>	<u>117,801</u>	<u>18,798</u>	<u>134,049</u>

(単位：百万円；切り捨て)

期 別 科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前 期
	16年9月30日	15年9月30日		16年3月31日
(負債の部)	<u>86,297</u>	<u>69,490</u>	<u>16,807</u>	<u>84,094</u>
流動負債	<u>48,120</u>	<u>36,240</u>	<u>11,880</u>	<u>36,375</u>
支払手形・買掛金	17,784	12,162	5,622	18,161
短期借入金	8,384	10,250	1,866	8,728
1年以内に償還 予定の転換社債	10,000	-	10,000	-
1年以内に返済予 定の長期借入金	1,204	4,237	3,033	1,201
未払法人税等	203	113	90	305
その他の流動負債	10,542	9,477	1,065	7,979
固定負債	<u>38,177</u>	<u>33,249</u>	<u>4,928</u>	<u>47,718</u>
社 債	10,000	10,000	-	10,000
転換社債	-	10,000	10,000	10,000
新株予約権付社債	11,500	-	11,500	11,500
長期借入金	12,025	9,283	2,742	11,526
繰延税金負債	1,310	559	751	1,475
退職給付引当金	1,802	1,813	11	1,643
役員退職引当金	1,155	1,019	136	1,056
連結調整勘定	-	70	70	-
その他の固定負債	383	503	120	517
(少数株主持分)				
少数株主持分	3,269	3,155	114	3,292
(資本の部)	<u>47,031</u>	<u>45,155</u>	<u>1,876</u>	<u>46,662</u>
資本金	<u>7,863</u>	<u>7,863</u>	<u>-</u>	<u>7,863</u>
資本剰余金	<u>21,244</u>	<u>21,244</u>	<u>-</u>	<u>21,244</u>
利益剰余金	<u>18,840</u>	<u>16,965</u>	<u>1,875</u>	<u>18,180</u>
その他の有価証券 評価差額金	2,414	2,505	91	2,973
為替換算調整勘定	3,210	3,318	108	3,490
自己株式	120	105	15	109
合 計	<u>136,599</u>	<u>117,801</u>	<u>18,798</u>	<u>134,049</u>

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円；切り捨て)

科 目		当 中 間 期		前 年 中 間 期		増 減	前 期	
		自平16.4.1～至平16.9.30		自平15.4.1～至平15.9.30			自平15.4.1～至平16.3.31	
経常 損益 の部	営業収益							
	売上高	47,958	100.0	39,230	100.0	8,728	83,835	100.0
	営業費用							
	売上原価	35,813	74.7	28,915	73.7	6,898	62,164	74.2
	販売費及び一般管理費	9,429	19.6	8,876	22.6	553	18,255	21.8
	営業利益	2,715	5.7	1,437	3.7	1,278	3,415	4.1
	営業外収益							
	受取利息及び配当金	60		57		3	103	
	その他の営業外収益	550		437		113	901	
	営業外費用							
支払利息	365		363		2	748		
その他の営業外費用	105		250		145	670		
経常利益	2,855	6.0	1,318	3.4	1,537	3,002	3.6	
特別 損益 の部	特別利益							
	固定資産売却益	19		3		16	7	
	貸倒引当金戻入	9		-		9	86	
	受取保険金	-		-		-	547	
	役員退職引当金戻入	-		10		10	10	
	企業年金解約戻入	-		-		-	83	
	投資有価証券売却益	-		-		-	211	
	特別損失							
	固定資産除却損	1		5		4	11	
	棚卸資産処分損	152		-		152	207	
	投資有価証券評価損	-		-		-	11	
	出資金整理損	-		-		-	2	
	無形固定資産除却損	-		-		-	0	
	損害賠償金	-		-		-	55	
	役員退職金	-		-		-	19	
その他の投資処分損	-		-		-	193		
その他の投資評価損	-		13		13	-		
税金等調整前中間(当期)純利益	2,731	5.7	1,313	3.3	1,418	3,446	4.1	
法人税、住民税及び事業税	143		130		13	466		
法人税等調整額	1,323		428		895	939		
少数株主利益(減算)	21		18		3	121		
中間(当期)純利益	1,286	2.7	773	2.0	513	1,919	2.3	

連結剰余金計算書

(単位：百万円；切り捨て)

科 目	当中間期	前年中間期	前 期
	自平 16.4.1～至平 16.9.30	自平 15.4.1～至平 15.9.30	自平 15.4.1～至平 16.3.31
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	21,244	21,244	21,244
資本剰余金中間期末(期末)残高	21,244	21,244	21,244
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	18,180	18,034	18,034
利益剰余金増加高	1,286	813	2,009
連結子会社決算期 変更に伴う増加額	-	40	40
米国年金会計基準に基づく 利益剰余金増加額	-	-	49
中間(当期)純利益	1,286	773	1,919
利益剰余金減少高	626	1,882	1,863
連結子会社決算期 変更に伴う減少額	-	1,863	1,863
米国年金会計基準に基づく 利益剰余金減少額	120	18	-
配 当 金	456	-	-
役 員 賞 与	50	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	18,840	16,965	18,180

連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円；切り捨て)

科目	期別	当中間期	前年中間期	前期
		自平16.4.1~至平16.9.30	自平15.4.1~至平15.9.30	自平15.4.1~至平16.3.31
営業活動によるキャッシュフロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,731	1,313	3,446
減価償却費		1,075	1,168	2,302
連結調整勘定償却額		-	70	140
役員退職引当金の増減額		99	25	62
退職給付引当金の増減額		86	24	131
貸倒引当金の増減額		13	32	95
受取利息及び受取配当		60	57	103
支払利息		365	363	748
為替差損益		21	37	61
有形固定資産売却益		19	3	7
有形固定資産除却損		1	5	11
その他の投資処分損		-	-	193
投資有価証券売却益		-	-	211
受取保険金		-	-	547
その他の投資評価損		-	13	11
売上債権の増減額		3,023	3,266	7,282
たな卸資産の増減額		1,656	1,263	3,736
仕入債務の増減額		1,193	294	5,992
役員賞与の支払額		50	-	-
その他の増減額		961	691	272
小計		847	739	847
利息及び配当金の受取額		57	59	113
利息の支払額		368	350	713
保険金の受取額		-	-	253
法人税等の支払額		284	189	347
営業活動によるキャッシュフロー		1,442	1,219	153
投資活動によるキャッシュフロー				
定期預金の預入による支出		1,818	2,301	2,982
定期預金の払戻による収入		2,982	1,865	1,587
有形固定資産の取得による支出		1,272	814	1,477
有形固定資産の売却による収入		68	300	462
投資有価証券の取得による支出		17	1	24
投資有価証券の売却による収入		1	-	429
その他の増減額		351	116	823
投資活動によるキャッシュフロー		295	835	1,183
財務活動によるキャッシュフロー				
短期借入金純増減額		754	3,238	1,951
長期借入れによる収入		1,098	10,000	13,000
長期借入金の返済による支出		603	714	4,496
社債の発行による収入		-	-	11,500
社債の償還による支出		-	9,748	9,748
自己株式の取得による支出		10	-	6
親会社による配当金の支払額		456	-	-
少数株主への配当金の支払額		6	6	6
財務活動によるキャッシュフロー		733	2,769	12,193
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	36	62
現金及び現金同等物の増減額		1,885	678	11,101
現金及び現金同等物期首残高		21,915	11,531	11,531
連結子会社決算期変更による現金及び現金同等物減少額		-	717	717
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		20,029	11,492	21,915

(注)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
現金預金勘定	14,645	11,664	20,560
有価証券勘定	6,203	1,851	4,337
短期貸付金勘定	1,114	600	187
計	21,962	14,115	25,084
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,818	2,023	2,982
期日が3ヶ月以内の現先を除く短期貸付金	114	600	187
現金及び現金同等物	20,029	11,492	21,915

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

主要な連結子会社名 MAKINO ASIA PTE. LTD.、MAKINO RESOURCE DEVELOPMENT PTE.LTD.、マキノジェイ(株)、マキノ電装(株)、MAKINO INC、MAKINO GmbH、(株)牧野技術サービス、関東物産(株)

(2) 主要な非連結子会社名 マキノ・ロジスティックス(株)、牧野フライス技研(株)

非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない為、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社及び関連会社2社については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。在外連結子会社は、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び車輛運搬具 3～12年

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の回収不能に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社及び国内連結子会社3社は当中間連結会計期間末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他の投資」に含めて表示しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

役員退職引当金

役員の退職金支払に備えるため、内規に基づく要支給額の当中間期発生額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約等について振当処理の要件を満たしているため、振当処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
・ 為替予約等	・ 外貨建金銭債権債務
・ 金利スワップ	・ 長期借入金

ヘッジ方針

社内管理規定に基づき為替変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価については、中間連結決算日及び決済日（為替予約の実行日）に予約レートと直物相場によるレート比較により評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	35,923 百万円	34,218 百万円	34,857 百万円
2. 保証債務残高	700 百万円	700 百万円	700 百万円
3. 担保に供している資産(建物)	1,784 百万円	1,867 百万円	1,839 百万円
4. 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。			
本契約に基づく借入金未実行残高等は次のとおりであります。			
	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
貸出コミットメントの総額	5,000 百万円	5,000 百万円	5,000 百万円
借入実行残高	<u> 百万円</u>	<u> 百万円</u>	<u> 百万円</u>
差引額	5,000 百万円	5,000 百万円	5,000 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
機械装置・車両運搬具			
取得価額相当額	1,596 百万円	1,510 百万円	1,667 百万円
減価償却累計額相当額	<u>868 百万円</u>	<u>696 百万円</u>	<u>829 百万円</u>
期末残高相当額	728 百万円	814 百万円	837 百万円
工具器具備品			
取得価額相当額	1,460 百万円	1,355 百万円	1,404 百万円
減価償却累計額相当額	<u>869 百万円</u>	<u>703 百万円</u>	<u>831 百万円</u>
期末残高相当額	590 百万円	652 百万円	572 百万円
合 計			
取得価額相当額	3,056 百万円	2,866 百万円	3,071 百万円
減価償却累計額相当額	<u>1,737 百万円</u>	<u>1,400 百万円</u>	<u>1,661 百万円</u>
期末残高相当額	1,319 百万円	1,466 百万円	1,409 百万円

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	529 百万円	537 百万円	560 百万円
1年超	<u>789 百万円</u>	<u>928 百万円</u>	<u>849 百万円</u>
合 計	1,319 百万円	1,466 百万円	1,409 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 支払リース料及び減価償却費相当額	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
支払リース料	314 百万円	308 百万円	591 百万円
減価償却費相当額	314 百万円	308 百万円	591 百万円

(3) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有 価 証 券

<当中間期>

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	3,190	7,329	4,138
そ の 他	1,912	1,913	1
小 計	5,103	9,243	4,140
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	314	251	63
そ の 他	610	600	9
小 計	924	852	72
合 計	6,027	10,095	4,067

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1)子会社株式及び関連会社株式	396
(2)その他有価証券	
非上場株式	162
MMF	3,640
中期国債ファンド	68
その他	0
計	3,871

<前年中間期>

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	3,394	7,700	4,306
そ の 他	650	654	4
小 計	4,044	8,355	4,310
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	316	231	85
そ の 他	10	9	0
小 計	326	241	85
合 計	4,371	8,597	4,225

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式	404
(2)その他有価証券	
非上場株式	141
MMF	1,123
中期国債ファンド	72
その他	0
計	1,338

<前期>

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	3,190	8,224	5,034
そ の 他	2,210	2,218	8
小 計	5,400	10,443	5,043
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	314	280	33
そ の 他	-	-	-
小 計	314	280	33
合 計	5,714	10,724	5,009

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式	396
(2)その他有価証券	
非上場株式	157
MMF	2,060
中期国債ファンド	68
その他	0
計	2,286

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期(自平16年4月1日～至平16年9月30日)

(単位：百万円；切り捨て)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	ヨ ー ロ ッ パ	計	消 去	連 結
売 上 高							
1. 外部顧客に対する売上高	29,568	6,053	8,414	3,921	47,958	-	47,958
2. セグメント間の内部売上高	21,007	2,986	15	25	24,034	(24,034)	-
計	50,576	9,039	8,430	3,947	71,993	(24,034)	47,958
営業費用	47,902	8,211	8,439	4,524	69,079	(23,835)	45,243
営業利益	2,673	828	(9)	(577)	2,914	(198)	2,715

前年中間期(自平15年4月1日～至平15年9月30日)

(単位：百万円；切り捨て)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	ヨ ー ロ ッ パ	計	消 去	連 結
売 上 高							
1. 外部顧客に対する売上高	24,459	4,445	6,812	3,512	39,230	-	39,230
2. セグメント間の内部売上高	16,250	2,707	65	1	19,025	(19,025)	-
計	40,709	7,153	6,878	3,514	58,255	(19,025)	39,230
営業費用	39,576	6,509	7,089	3,957	57,133	(19,340)	37,792
営業利益	1,132	643	(210)	(443)	1,122	314	1,437

前期(自平15年4月1日～至平16年3月31日)

(単位：百万円；切り捨て)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	ヨ ー ロ ッ パ	計	消 去	連 結
売 上 高							
1. 外部顧客に対する売上高	52,265	9,381	15,446	6,741	83,835	-	83,835
2. セグメント間の内部売上高	34,536	5,178	93	16	39,824	(39,824)	-
計	86,801	14,560	15,540	6,757	123,660	(39,824)	83,835
営業費用	84,096	13,206	15,745	7,962	121,010	(40,591)	80,419
営業利益	2,705	1,354	(204)	(1,204)	2,649	766	3,415

3. 海外売上高

当中間期(自平16年4月1日～至平16年9月30日) (単位:百万円;切り捨て)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高	8,247	4,542	13,562	1,388	27,740
連結売上高					47,958
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.2%	9.5%	28.3%	2.9%	57.8%

前年中間期(自平15年4月1日～至平15年9月30日) (単位:百万円;切り捨て)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高	6,814	3,959	13,880	1,036	25,690
連結売上高					39,230
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.4%	10.1%	35.4%	2.6%	65.5%

前期(自平15年4月1日～至平16年3月31日) (単位:百万円;切り捨て)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高	16,571	7,574	25,162	1,945	51,253
連結売上高					83,835
連結売上高に占める海外売上高の割合	19.8%	9.0%	30.0%	2.3%	61.1%

注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

当社グループは工作機械の製造・販売業の一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。以下は機種別の状況を記載しております。

1. 生産の状況

生産実績

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	当中間期 (自平 16.4.1～至平 16.9.30)		前年中間期 (自平 15.4.1～至平 15.9.30)		前 期 (自平 15.4.1～至平 16.3.31)	
	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)
マシニングセンタ	28,277	70.7	22,286	73.7	48,050	68.9
放電加工機	5,663	14.2	2,907	9.6	9,724	13.9
フライス盤	1,264	3.2	873	2.9	2,334	3.3
そ の 他	4,778	12.0	4,189	13.8	9,665	13.9
合 計	39,984	100.0	30,256	100.0	69,774	100.0

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注の状況

受注実績:受注高

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	当中間期 (自平 16.4.1～至平 16.9.30)		前年中間期 (自平 15.4.1～至平 15.9.30)		前 期 (自平 15.4.1～至平 16.3.31)	
	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)
マシニングセンタ	33,563	67.8	24,372	64.5	50,244	59.1
放電加工機	5,957	12.0	5,363	14.2	10,452	12.3
フライス盤	1,084	2.2	1,041	2.8	2,492	2.9
そ の 他	8,874	17.9	7,020	18.6	21,765	25.6
合 計	49,480	100.0	37,798	100.0	84,955	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

受注実績:受注残高

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	当中間期 (自平 16.4.1～至平 16.9.30)		前年中間期 (自平 15.4.1～至平 15.9.30)		前 期 (自平 15.4.1～至平 16.3.31)	
	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)
マシニングセンタ	26,785	81.0	21,666	74.7	23,668	75.0
放電加工機	2,900	8.8	2,619	9.0	2,727	8.6
フライス盤	567	1.7	781	2.7	836	2.7
そ の 他	2,810	8.5	3,924	13.5	4,311	13.7
合 計	33,064	100.0	28,991	100.0	31,543	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 販売の状況

販売実績

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	当中間期 (自平 16.4.1～至平 16.9.30)		前年中間期 (自平 15.4.1～至平 15.9.30)		前 期 (自平 15.4.1～至平 16.3.31)	
	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)
マシニングセンタ	30,446	63.5	24,901	63.5	48,771	58.2
放電加工機	5,783	12.1	4,657	11.9	9,637	11.5
フライス盤	1,353	2.8	983	2.5	2,379	2.8
そ の 他	10,375	21.6	8,688	22.1	23,046	27.5
合 計	47,958	100.0	39,230	100.0	83,835	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。